

意向調査の実施概要

- 企業・団体・NPO意向調査 3月15日～4月20日 1,759団体（企業791、団体383、NPO585）
- 道民意向調査 5月上旬～下旬 1,500名（道内150地点）

（視点）	質問事項	質問数	道民	企業等
これからの北海道	「7つの将来像」の実現に向けて、道が力を入れるべき施策（複数選択）	7	○	○
経済社会の変化	「見直しの方向性」として掲げる3つの視点※に関して、道が今後推進していくべき項目（複数選択） ※ 危機に対する強靱な社会の構築、北海道の真価の発揮、社会の変革への挑戦	3	○	○
生活面の影響	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、①最も大きな生活の変化、②収束後においても定着していくと思う変化（働き方の変化、通販やキャッシュレスの利用拡大等から複数選択）	2	○	
会社（団体）の取組・影響	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、自らの業務や活動への影響（マイナス、プラス、変化なし等から択一）	1		○
	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う働き方に関し、①実施した取組、②生じた変化、③収束後においても定着していくと思う変化（在宅勤務、オンラインでの商談等から複数選択）	3		○
	新型コロナウイルスの流行がもたらした“良い影響”（社内のデジタル化、働き方の見直し等から複数選択）	1		○
	自然災害・ブラックアウトの発生によって、①課題となったこと、②対応や準備をしていること（防災体制の構築、資機材の整備等から複数選択）	2		○
	脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいること（省エネの徹底、電気・水素自動車の導入等から複数選択）	1		○
	今後、特に力を入れようと考えていること（SDGsの推進、デジタル化や新技術の活用等から複数選択）	1		○
	意見・要望など（自由記載）		○	○